

**練馬区障害者計画(一部改定)
第五期障害福祉計画
第一期障害児福祉計画**

**主な実施事業の取組状況
(令和元年度実績)**

本資料の読み方

本資料は、練馬区障害者計画（一部改定）（平成27年度～平成32年度）・第五期障害福祉計画・第一期障害児福祉計画(平成30年度～平成32年度) において定めた整備・事業目標に対し、令和元年度における取組状況を示すための資料です。

練馬区障害者計画「計画策定時の成果目標」には、計画を定めた時点での目標を記載しており、すでに達成している事業もあります。

令和3年度以降の整備・事業目標は、取組状況を勘案し、新たな取組や事業を含め、次期障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画にて定めます。

1 練馬区障害者計画（一部改定）

施策1 ケアマネジメント体制の強化

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
1-(1)	民間「計画相談支援」事業所の拡充	<p>民間「計画相談支援」事業所総数 32事業所</p> <p>相談支援事例集の作成と事例の蓄積・更新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間「計画相談支援」事業所総数 31事業所（4事業所増） ・障害者地域生活支援センターが中心となり、困難ケースのサービス等利用計画の作成などの支援を行った。 ・障害者地域生活支援センター主催による相談支援従事者連絡会を開催し、事業者間の連携の強化を図った。（練馬・光が丘地区3回、石神井・大泉地区3回）
	地域密着連携支援事業における勉強会等の実施	継続	20回実施
	練馬障害福祉人材育成・研修センターと練馬介護人材育成・研修センターの共同研修	研修の充実	<p>相互乗入研修</p> <p>介護事業所→障害福祉人材育成・研修センター実施回数 13回</p> <p>障害福祉事業所→介護人材育成・研修センター実施回数 10回</p>
1-(2)	訪問支援（アウトリーチ）事業	<p>地域精神保健相談員の配置4名（平成30年度から2名増員）</p> <p>訪問支援を強化</p>	<p>保健相談所に地域精神保健相談員4名を配置し、保健師とともに訪問支援（アウトリーチ）事業を行った。</p> <p>訪問支援数は588件(在宅492件、不在96件)</p>

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の実績
1-(3)	SNSを活用した障害者福祉情報の発信	区公式ツイッター発信 12回/年	区公式ツイッター発信 16回/年
1-(4)	発達障害者支援連絡会の開催	3回/年 当事者・家族向け事業の実施	・発達障害者支援連絡会 3回/年 ・障害者地域生活支援センターによる成人期発達障害者支援講座を3回開催

施策2 暮らしを支える介護・援助の充実

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の実績
2-(1)	練馬区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業	継続	利用決定者 77名 利用実績 390回
2-(2)	地域生活支援拠点の整備	面的整備継続 重度障害者グループホーム併設型の地域生活支援拠点の整備(1所)	面的整備型の地域生活支援拠点の継続 着工 ※整備事業者が実施
2-(3)	高野台運動場用地における福祉園の誘致	事業者と運営等に関する協議	基本設計・実施設計(一部) 事業者と運営等に関する協議

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
2-(4)	「居宅介護」 「重度訪問介護」	利用者数 1,047人／月 利用時間 58,380時間／月	利用者数 1,065人／月 利用時間 59,291時間／月
2-(5)	短期入所事業	民間事業所誘致 (1所)	着工 ※整備事業者が実施
2-(6)	練馬障害福祉人材 育成・研修セン ターの運営	障害特性別研修・中堅職 員育成の実施	基礎研修64回 階層別研修14回 啓発研修4回

施策3 住まいの場の拡充

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
3-(1)	重度障害者に対応 したグループホー ムの整備	公有地10室整備 民間事業者17室程度	公有地整備着工 ※整備事業者が実施 民間事業者計17室 (H30年度達成)
3-(2)	中軽度障害者に対 応したグループ ホームの整備	民間事業所室数 522室程度	48室整備 (計475室)

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
3-(3)	住宅のバリアフリー化	住宅改修費助成 39件	住宅改修費助成 36件
3-(4)	住まいの相談	住まいに関する情報の集約と活用	練馬区居住支援協議会の設置・開催（3回） 練馬区住まい確保支援事業の開始

施策4 障害児支援の充実

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
4-(1)	こども発達支援センターの相談体制の充実	相談体制の充実	相談事業の実施
	こども発達支援センターによる区民向け講演会等の実施	2回／年	第1回 参加者66名 第2回 参加者106名
	乳幼児健康診査	受診率を維持 未受診者については状況把握の実施	4か月児健康診査 受診率94.1% 1歳6か月児健康診査(歯科) 受診率88.3% 3歳児健康診査 受診率93.5% 3月期の健康診査について、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった日程あり

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
4-(2)	医療的ケアが必要な子どもに対応した児童発達支援事業所の誘致	児童発達支援事業所の開設（平成30年度の開設）	児童発達支援事業所の開設（平成30年度）
4-(3)	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養、導尿）等を必要とする児童の受入れ体制の充実	区立保育園 実施 学校・学童クラブ実施	区立保育園受入数 1人 学校受入数 6人 学童クラブ受入数 3人
4-(4)	障害児発達支援連携会議の開催	実務者会議 2回/年 個別会議50回/年	障害児発達支援連携会議 実務者会議 2回/年 個別会議 39回/年 医療的ケア児等支援連携会議 2回/年
4-(5)	障害児通所支援事業所支援の充実	研修への講師派遣 5～6回/年 実習受入れ・技術援助	研修への講師派遣 3回/年 実習受け入れ 47名 講習会 3回 支援ツール展示会の開催
4-(6)	特別支援教育に関わる教員の専門性の向上および支援体制の充実	研修会の継続 私立幼稚園への支援 ・ 専門家相談 ・ 研修会等の実施	特別支援教育研修会 1回/年 特別支援コーディネーター研修会 2回/年 学校生活支援員研修会 1回/年

施策5 障害者の就労を推進

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
5-(1)	一般就労の促進	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間200人程度 啓発パンフレットの作成と活用による障害者雇用の支援	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間204人
5-(2)	職場定着支援の充実	職場定着のための就労支援員派遣 2,000回/年 就労定着支援事業の実施・継続	就労定着のための就労支援員派遣 2,810回/年 貫井福祉工房で就労定着支援事業の実施
5-(3)	共同受注体制の実施	共同受注窓口の実施 作業所平均工賃の増	契約件数 231件 受注金額 4,087,003円 企業訪問実績 雇用1名、実習受入3社、共同受注5社 作業所工賃月額 11,693円
5-(4)	障害特性に応じた支援の充実	ネットワーク会議において事例共有	ネットワーク会議 全体会2回 就労支援分科会2回 福祉的就労分科会2回

施策6 社会参加の促進

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
6-(1)	「移動支援」 「行動援護」 「同行援護」	利用者数 1,215人／月 利用時間 25,132時間／月	利用者数 970人／月 利用時間17,547時間／月
6-(2)	練馬Enカレッジ 地域福祉パワー アップカレッジねりま	入学学生数 40人／年	11期生卒業（18名）
6-(3)	障害者スポーツの 指導者育成	研修 2回／年	障害者スポーツ指導員初級 2名増
6-(4)	ふれあいバザール ねりま	2回／年	2回

施策7 権利擁護の推進

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
7-(1)	障害者差別解消の 啓発事業	講演会・説明会等の開催 6回／年	区民向け講演会 1回 職員等向け研修会 3回 アトリウム展示の実施 教育機関、民間事業者への法の周知

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の取組実績
7-(2)	障害者虐待防止センター事業	虐待防止センター等による虐待対応実施	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止センター等による虐待対応実施 ・研修1回（練馬障害福祉人材育成・研修センター）
7-(3)	啓発研修「マイフレンド講座」	受講者数40人／年	受講者数 24人（2回）
7-(4)	成年後見制度利用の周知・利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20回／年 ②相談会 5回／年 ③後見人への報酬助成 5件 ④関係職員向け研修の実施 1回／年 ⑤地域ネットワーク会議 年3回 ⑥法人後見の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 19回／年 ②相談会 14回／年 ③後見人への報酬助成 12件 ④関係職員向け研修の実施 1回／年 ⑤地域ネットワーク会議 1回／年 練馬および練馬・光が丘圏域会議 2回／年 ⑥法人後見の体制整備に向けた検討・調整

施策8 安全・安心な暮らしの支援

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の実績
8-(1)	要援護者の安否確認体制等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿登載者の現況調査の実施（平成30年度） ・災害時対応訓練の実施（平成31年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の情報を更新 ・災害時対応訓練の実施（安否確認）
	福祉避難所の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・新規指定1か所（平成31年度）計41か所 ・各施設の災害対応マニュアル整備（平成30年度） ・災害時対応訓練の実施（平成31年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所における備蓄物資の入替 ・無線機の定期訓練の実施 ・災害時対応訓練の実施 ・福祉用具搬入搬出訓練の実施 ・新規指定1か所（計41か所） ・新規指定福祉避難所に無線機および備蓄物資を配備
8-(2)	ヘルプカードの周知・啓発	啓発事業 10回／年	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業5回／年 ・「障害者福祉のしおり」、「高齢者の生活ガイド」掲載 ・ヘルプマークの啓発ポスター、ステッカーをみどりバス車内に掲示
8-(3)	公共施設におけるユニバーサルデザインの推進	意見聴取事業実施施設 延12件	意見聴取事業実施施設 延7件

施策9 保健・医療体制の充実

	事業名	計画策定時の成果目標	令和元年度の実績
9-(1)	訪問支援（アウトリーチ）事業	地域精神保健相談員 4 名 配置 訪問支援を強化	保健相談所に地域精神保健相談員 4 名を配置し、保健師とともに訪問支援（アウトリーチ）事業を行った。 訪問支援数は588件(在宅492件、不在96件)
9-(2)	地域移行・地域生活支援情報の充実	地域生活を送るうえで役立つ様々な情報を、地域支援機関等と協働して収集し、本人・家族への情報提供を充実	福祉・保健・医療等の関係者による協議の場として自立支援協議会に「地域包括ケアシステム・地域移行部会」を設置し、年2回開催した。
9-(3)	難病等に関する講演会等の実施	難病等に関する講演会を継続開催し、併せて各種制度を周知	2回 (参加者 61人)
9-(4)	医療関係者向け研修会の実施	研修実施 1回/年	1回 (受講者 33人)

2 第五期障害福祉計画

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

平成28年度末現在の施設入所者数	450人	
【第五期計画の目標値】		【平成29・30年・令和元年度実績】
①地域生活移行者数 (平成28年度末時点入所者の9%)	41人	14人
②平成32年度末の施設入所者数 (平成28年度末時点入所者から2%削減)	441人	【令和元年度末】 441人

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【第五期の目標】 平成32年度末までに福祉・保健・医療等の関係者による協議の場を設置	【令和元年度実績】 設置
---	-----------------

(3) 地域生活支援拠点等の整備

【第五期計画の目標値】 重度障害者グループホーム、ショートステイ、相談支援が一体となった多機能整備型の拠点の整備	【令和元年度実績】 着工※整備事業者が実施
---	--------------------------

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

【第五期計画の目標値】		【令和元年度実績】
① 一般就労移行者数 (平成28年度実績の1.5倍)	123人	123人
② 就労移行支援事業所の利用者数 (平成28年度末利用者数の2割増)	265人	256人
③ 就労移行率が3割以上の事業所数の割合	50%	50%
④ 就労定着支援による支援開始から1年後の 職場定着率	80%	97%

(5) 障害福祉サービスの供給量

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度	29年度	30年度	30年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度
		(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)
居宅介護	人/月	893	893	907	946	925	960	943
	時間/月	17,414	17,544	18,140	17,743	18,500	18,743	18,860
重度訪問介護	人/月	101	101	100	103	102	105	108
	時間/月	36,360	36,051	38,000	38,919	38,760	40,548	39,520
行動援護	人/月	10	5	8	5	10	6	10
	時間/月	530	170	400	199	500	248	500
重度障害者等包括 支援	人/月	1	0	1	0	1	0	1
	時間/月	434	0	434	0	434	0	434
同行援護	人/月	214	205	215	197	219	197	223
	時間/月	8,988	8,684	8,600	7,950	8,760	6,392	8,920
生活介護	人/月	1,094	1,092	1,092	1,111	1,119	1,102	1,141
	日数/月	20,805	21,455	21,840	21,085	22,380	21,449	22,820
自立訓練 (機能訓練)	人/月	26	21	27	22	27	18	28
	日数/月	312	246	297	232	297	229	308
自立訓練 (生活訓練)	人/月	44	41	38	54	38	64	40
	日数/月	572	663	494	751	494	883	520
就労移行支援	人/月	216	254	249	263	256	256	265
	日数/月	3,456	4,097	3,984	4,181	4,096	4,087	4,240
就労継続支援 A 型	人/月	101	134	124	120	130	119	136
	日数/月	2,020	1,980	2,480	2,241	2,600	2,246	2,720
就労継続支援 B 型	人/月	1,085	1,093	1,124	1,138	1,152	1,157	1,169
	日数/月	18,445	17,421	19,108	17,796	19,584	18,337	19,873
就労定着支援	人/月	—	—	12	83	20	114	28
療養介護	人/月	73	75	76	76	77	74	78
短期入所	人/月	267	282	287	276	295	223	303
	日数/月	2,136	2,190	2,296	2,371	2,360	2,089	2,424
自立生活援助	人/月	—	—	5	1	8	10	12
共同生活援助	人/月	595	589	610	634	645	671	680
施設入所支援	人/月	430	464	450	464	445	466	441
計画相談支援	人/月	823	640	651	727	667	851	683
地域移行支援	人/月	8	3	3	1	4	5	5
地域定着支援	人/月	1	4	2	3	3	1	4

(6) 地域生活支援事業の供給量

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度	29年度	30年度	30年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	
		(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)	
(1)	理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(3)	相談支援事業								
①	障害者相談支援事業	設置数	4	4	4	4	4	4	
	基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	
(4)	成年後見制度利用支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(5)	意思疎通支援事業								
①	手話通訳者派遣事業	件数/年	2,950	3,154	3,117	3,440	3,120	3,056	3,130
②	要約筆記者派遣事業	件数/年	320	308	348	326	350	294	352
③	手話通訳者設置事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(6)	日常生活用具等給付事業								
①	介護・訓練支援用具	件数/年	50	58	70	82	73	66	76
②	自立生活支援用具	件数/年	180	168	180	180	182	152	184
③	在宅療養等支援用具	件数/年	110	100	100	90	100	103	105
④	情報・意思疎通支援用具	件数/年	260	313	220	253	220	375	220
⑤	排泄管理支援用具	件数/年	11,000	10,929	11,900	11,481	11,900	12,309	11,900
⑥	住宅改修	件数/年	35	27	45	47	45	36	48
⑦	緊急通報システム	件数/年	15	10	12	13	12	15	14
(7)	移動支援事業	人/月	892	933	964	938	973	767	982
		時間/月	14,272	14,773	15,424	14,379	15,568	10,907	15,712
(8)	地域活動支援センター								
①	地域活動支援センターⅠ型	設置数	4	4	4	4	4	4	4
②	地域活動支援センターⅡ型	設置数	1	1	1	1	1	1	1
		人/月	28	20	28	22	28	23	28
③	地域活動支援センターⅢ型	設置数	2	2	2	2	2	2	2
		人/月	8	26	35	36	38	48	40
(9)	その他の事業								
①	訪問入浴サービス	件数/年	3,050	3,666	3,660	3,644	3,678	3,671	3,696
②	日中一時支援事業	人/月	160	127	160	136	162	74	164
		日数/月	460	335	448	425	454	215	459
③	手話講習会事業	人/年	200	263	280	292	280	268	280
④	自動車運転免許取得助成事業	件数/年	8	7	8	3	8	8	8
⑤	自動車改修費助成事業	件数/年	10	5	10	5	10	7	10

3 第一期障害児福祉計画

(1) 障害児支援の提供体制（児童発達支援センター等の整備）

事業	目標値 令和2年度末	令和元年度末現在
①児童発達支援センター	2か所	2か所
②保育所等訪問支援	設置	設置
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	2か所	4か所
④主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス	2か所	4か所

(2) 医療的ケア児支援のための協議の場

<p>【第一期の目標】</p> <p>平成30年度末までに保健・医療、福祉、保育、教育、家族等の関係者が連携を図るための協議の場を設置</p>	<p>【令和元年度実績】</p> <p>設置</p>
---	----------------------------

(3) 障害児向けサービス（障害児通所支援等）の供給量

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度	29年度	30年度	30年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度
		(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)
児童発達支援	人/月	580	745	716	797	751	845	788
	日数/月	3,480	4,258	4,296	4,838	4,506	4,984	4,728
放課後等デイサービス	人/月	603	891	820	947	844	962	869
	日数/月	6,151	9,629	9,020	10,247	9,284	9,685	9,559

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度	29年度	30年度	30年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度
		(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)	(実績)	(見込み)
保育所等訪問支援	人/月	1	0	2	1	4	15	6
	日数/月	2	0	4	1	8	18	12
医療型児童発達支援	人/月	2	2	3	2	3	4	4
	日数/月	16	7	21	12	21	21	28
居宅訪問型児童発達支援 (新規)	人/月	—	—	2	0	2	1	3
	日数/月	—	—	8	0	8	4	12
障害児相談支援	人/月	236	129	243	127	258	129	268

(4) 障害児の子ども・子育て支援等の見込み（人数）

※見込みは、計画策定時の数値

種別	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)
保育所（認定子ども園の2号 認定を含む）	338人	333人	377人	317人	408人
放課後児童健全育成事業	156人	164人	161人	171人	170人